

## CDP 気候変動調査において最高評価である「A リスト企業」に選定

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループ CEO 小宮 暁、以下「当社」)は、国際的な環境非営利団体 CDP<sup>※1</sup>より気候変動調査において、昨年度に引き続き最高評価である「A リスト企業」に選定されましたので、お知らせいたします。

(※1) 環境情報開示のためのシステムを有する国際的な環境非営利団体(本部ロンドン)。企業や自治体に気候変動対策等に関する情報開示を求め、気候変動対策等を促すことを主たる活動としている。(www.cdp.net)

CDP の環境情報開示に関する評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されており、2024 年度は全世界で 24,800 超の企業が CDP に情報を開示しており、日本においてはプライム市場上場企業の 70%以上を含む、2,100 社以上の企業が調査に回答しています。

企業は気候変動問題への対応状況について回答し、回答内容に基づいて A から D- のスコアで評価されています。

当社は気候変動対策を、パーパスを起点に会社として取り組むべき重点領域(マテリアリティ)に定め、2050 年のネットゼロ社会の実現に向けて、お客様との対話(エンゲージメント)や、脱炭素社会への移行(トランジション)を支援する保険商品・ソリューションの提供に取り組んできました。

こうした活動を更に推進するため、従来の東京海上日動におけるエンゲージメントに関する中間目標に加えて、2024 年 9 月には当社におけるトランジション支援に関する目標を追加<sup>※2</sup>し、当社グループ全体で脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めています。

また、グループ全体の事業活動においては、マングローブ植林等を通じて 2013 年度から 11 年連続でカーボン・ニュートラル<sup>※3</sup>を達成しています。

当社は、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」という変わらぬパーパスのもと、時代と共に変化する社会課題の解決に取組み、誰もが安心・安全に生活し、果敢に挑戦できるサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

(ご参考)東京海上グループのサステナビリティの取り組み

・サステナビリティレポート 2024 ([www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability\\_web\\_2024.pdf](http://www.tokiomarinehd.com/sustainability/pdf/sustainability_web_2024.pdf))



(※2) 2024 年 9 月 30 日 脱炭素社会の実現に向けたトランジション支援に関する新たな目標の設定と エンゲージメントの進捗状況について

([https://www.tokiomarinehd.com/newsroom/release/2024/a16lmp000000c61d-att/Transition\\_to\\_a\\_Decarbonized\\_Society\\_j.pdf](https://www.tokiomarinehd.com/newsroom/release/2024/a16lmp000000c61d-att/Transition_to_a_Decarbonized_Society_j.pdf))

(※3) 事業活動により生じる CO2 排出量(スコープ 1、2、3(カテゴリ 1、3、5、6))と、自然エネルギーの利用、マングローブ植林等による CO2 の吸収・固定・削減効果の換算量が等しい状態を指します。